

- 震災と原発事故から15年が経過し、未だ根強く残る風評と進行する風化に対応するため、風評・風化対策強化戦略の下、事業者を強力に支援するとともに、市町村との連携を一層強化しながら、県産品や地域の魅力、正しい情報や復興の歩みなどが「伝わる」情報発信を展開し、本県への共感の輪を広げていく。
- これまでの県内外からの温かいご支援に対する感謝をお伝えするとともに、福島に心を寄せてくださる方々との絆やご縁をより一層深めながら、対策を進める。
- 国に対しては、国、県、市町村、関係団体それぞれ、並びに県と市町村等が連携して取り組む対策などに、十分な財源を確保するよう引き続き強く求めていく。

## 令和8年度 風評・風化対策主要事業

### 農林水産物・県産品 【生産・流通・販売力強化、 ブランド力強化による販売促進】

- 県産品海外販路拡大事業  
(県産品振興戦略課) 184,882千円  
県産品の品質の高さやおいしさなどの魅力を伝えるプロモーションを実施することにより、海外における県産品の更なる販路・販売拡大を図る。
- ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業  
(農産物流通課) 1,224,221千円  
「ふくしま」ならではのブランド力の向上と、県産農林水産物の安全性や魅力の発信等を行う。
- 福島県産水産物競争力強化支援事業  
(水産課) 565,017千円  
水産物のエコラベルの取得や高鮮度出荷体制の整備、量販店への販路確保の取組等を支援する。
- 有機無限大(∞)チャレンジ推進事業  
<市町村連携> (環境保全農業課) 76,890千円  
オーガニックビレッジと連携した県外での県産有機農産物の魅力発信等を展開する。
- 農林水産業デジタルプロモーション事業  
<市町村連携> (農林企画課) 30,000千円  
市町村と連携したPR動画の制作及び県農林水産部公式YouTubeチャンネルによる配信、WEB広告等により県産農林水産物の魅力を広く発信する。

### 観光 【魅力を最大限いかした 観光・交流の促進】

- ホープツーリズム運営・基盤整備事業  
(観光交流課) 216,659千円  
フィールドパートナーの育成や受入体制の強化を通じ、ホープツーリズムの運営基盤の充実を図る。
- 福島インバウンド復興対策事業  
(観光交流課) 351,563千円  
海外向けのSNS等の活用や旅行博への出展等による情報発信や、海外現地誘客窓口の活用によるプロモーションなど、戦略的なインバウンド誘致を展開する。
- 教育旅行復興事業  
(観光交流課) 341,234千円  
県外学校へのバス経費補助や探究学習プログラムのモニターツアー、旅行会社への営業等を実施する。
- ふくしまデスティネーションキャンペーン事業  
<市町村連携> (観光交流課) 667,826千円  
JRグループと連携した大型キャンペーンの開催を通じて、本県の魅力発信を一層強化する。
- 台湾便インバウンド利用促進事業  
<市町村連携> (空港交流課) 48,000千円  
航空会社・旅行会社や県内市町村等と連携しながら、台湾便の利活用に向けたプロモーションを展開する。

### 情報発信(連携・共創等) 【連携・共創による、ふくしまの復興の 今・魅力の発信】

- チャレンジふくしま戦略的情報発信事業  
<市町村連携> (広報課) 607,670千円  
市町村、企業等との連携・共創、様々な媒体等によりふくしまの今と魅力を強力に発信する。
- 連携・共創による地域情報発信強化事業  
<市町村連携> (風評・風化戦略室) 1,018,866千円  
市町村が実施する風評・風化対策を支援するとともに市町村と連携して県外に向けた発信を展開する。
- チャレンジふくしま世界への情報発信事業  
(国際課) 88,283千円  
国際会議等での情報発信や駐日外交団等の視察ツアー、在外県人会や在外公館との連携等を通じ復興状況や魅力を発信する。
- 次世代へつなぐ震災伝承事業  
(生涯学習課) 29,209千円  
語り部団体等の連携強化や、伝承者育成、県外等への語り部派遣を行う。
- 移住関心層の掘り起こしに向けた首都圏イベント開催事業  
<市町村連携> (避難地域復興課) 66,000千円  
12市町村等の交流・関係人口拡大に向けた魅力発信、移住機運醸成のためのイベントを開催する。

- 緊急時・広域環境放射能監視事業(原子力防災課) 62,531千円  
原発事故に伴う放射性物質の分布状況を把握等するためのモニタリングを実施するとともに、測定結果を広く公表し、正確で分かりやすい情報発信に努める。

- 食の安全・安心推進事業(消費生活課) 74,499千円  
原発事故の影響を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会等を実施し、消費者の理解促進を図る。

土台となる取組【安全・安心の確保、正確かつ最新の情報発信】